

2020年7月10日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート

『技能承継に取り組む中小製造業～技術と人材育成が匠の技を紡ぐ～』を発行

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート『技能承継に取り組む中小製造業～技術と人材育成が匠の技を紡ぐ～』を発行しました。

いわゆる団塊世代が2007年以降に一齐に退職し、熟練技能が失われるのではないかと懸念された「2007年問題」から10年以上が経過しました。その間、従業員の高齢化と深刻化する人手不足で中小企業の技能承継はより難しくなっているようにもみえます。

そこで、本レポートでは、アンケートとインタビューを通して、技能承継の現状と、技能承継がうまくいっている中小製造業の取組みを探りました。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

1 技能承継ができている企業は業況が良い

アンケートによると、50%以上の中小製造業者が、製造工程の半分以上で熟練技能を必要としている。そうした熟練技能について、最近5年間に退職した従業員の熟練技能は、約8割の中小企業で承継できている。技能承継ができている企業は、できていない企業に比べて、業況が良いという傾向がある。

2 円滑な技能承継のためのポイント**(1) 機械化や見える化で技能を承継**

技能承継がうまくいっている企業は、ベテランのもつ熟練技能を機械やITで代替している。そうして従業員間で承継する技能の種類を少なくすることで、ベテランに依存する生産体制から脱却し、従業員の若返りが可能になっている。また、熟練技能を標準化・マニュアル化したり、データベースを活用したりして、ベテランが持っている経験やノウハウを社内で共有することで、若手でも作業ができるようにしている。

(2) 人材の採用と育成に工夫

機械化やIT化できない熟練技能は、ベテランから若手に承継していく必要がある。そのためには、採用する人材のターゲットを明確にしたり、自社の知名度を向上させたりして、人材を確保することが第一である。そうして採用した人材を育成して技能を承継するには、技能をITで見える化してOJTを行ったり、Off-JTの仕組みをつくったりすることが重要になる。加えて、従業員のモチベーション向上につながる取組みを行うことで、従業員の定着率が向上するとともに、OJTやOff-JTの効果が上がりやすくなる。

※ 本レポートの全文は、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当: 松井、古永)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269